

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0022

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	インターネット上の海賊版サイト対策に係る検討経費			担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	消費者行政第二課	課長 中溝 和孝	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法律 プロバイダ責任制限法 総務省設置法第4条第1項第60号			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) ・インターネット上の海賊版サイトに対する緊急対策(平成30年4月知的財産戦略本部・犯罪対策関係会議) ・知的財産推進計画2019(2019年6月21日知的財産戦略本部会合)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、IT戦略、知的財産			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	違法にアップロードされた日本の漫画等が、インターネット上で、無料で閲覧できる海賊版サイトの登場により、著作権侵害及び具体的な経済的被害が生じている中、総務省・通信事業者・権利者等が連携して、利用者権利を尊重しつつ効果的な対策を検討・実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省の「インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会」最終報告書において、次の方針を示したことを踏まえ、総務省・通信事業者・権利者等が連携して、利用者権利を尊重しつつ効果的な対策を検討・実施する。 ・ISP(インターネットサービスプロバイダ)が、ユーザの同意を得て、ユーザのアクセス先をチェックし、特定の海賊版サイトへのアクセスを検知した場合に警告画面を表示する「アクセス警告方式」については、個別同意を前提とした試行的実施等の技術検証を進めるほか、引き続きユーザの意向や技術・コスト面の状況把握に努めること ・端末側における、青少年向けフィルタリングサービスや、セキュリティ対策ソフトによる対応策を着実に促進していくため、フィルタリングソフトのユーザ利便の向上や、セキュリティ対策ソフトへの海賊版リストの迅速な反映を可能とする枠組みを速やかに作ること ・民間主導の枠組みを尊重しつつ、適切な支援の在り方を検討するとともに、著作権教育・意識啓発、正規版の流通促進、国際連携・国際執行の強化、広告出稿の抑制といった海賊版対策を総合的に推進していくことが重要であること						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	0	0	0	0	200
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	200
	執行額	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-				
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
	情報通信技術研究開発調査費	-	200		新しい日本のための優先課題推進枠 200百万円		
	その他	0	0				
	計	0	200				

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
	総合的な海賊版対策の効果的な実施に向けた技術検証や幅広い年代に向けた意識啓発等に向けた基礎的な調査研究等を実施するものであるため、定量的な目標を示すことは困難。			総合的な海賊版対策の効果的な実施に向けた技術検証等や幅広い年代に向けた意識啓発等に向けた基礎的な調査研究等を実施するものであるため、定量的な目標を示すことは困難。					
定量的な成果目標の設定が困難な場合 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 33年度
	アクセス警告方式の技術検証に係る調査の実施	アクセス警告方式の技術検証に係る調査数	実績						
			目標値				1	1	
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 33年度
	フィルタリング及びセキュリティ対策ソフトによる効率的な対策に係る調査の実施	フィルタリング及びセキュリティ対策ソフトによる効率的な対策に係る調査数	実績						
			目標値				1	1	
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 33年度
	海賊版サイトに係る意識啓発等に係る調査の実施	海賊版サイトに係る意識啓発等に係る調査数	実績						
			目標値				1	1	
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	アクセス警告方式の技術検証に係る調査数		活動実績						
			当初見込み					1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	フィルタリング及びセキュリティ対策ソフトによる効率的な対策に係る調査数		活動実績						
			当初見込み					1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	海賊版サイトに係る意識啓発等に係る調査数		活動実績						
			当初見込み					1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	調査費／アクセス警告方式の技術検証に係る調査数		単位当たりコスト					-	
			計算式	/				-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	調査費／フィルタリング及びセキュリティ対策ソフトによる効率的な対策に係る調査数		単位当たりコスト					-	
			計算式	/				-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	調査費／海賊版サイトに係る意識啓発等に係る調査数		単位当たりコスト					-	
			計算式	/				-	

政策評価、新経済・財 政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)	
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備	
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	違法にアップロードされた日本の漫画等が、インターネット上で、無料で閲覧できる海賊版サイトの登場により、著作権侵害及び具体的な経済的被害が生じている中、関係者と連携して、利用者権利を尊重しつつ効果的な対策を検討するため、社会のニーズがある事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、電気通信サービスが高度化・多様化する中で、海賊版サイト等の違法・有害情報の流通への対応を適切に行うための施策を国として総合的に実施するものであり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	違法にアップロードされた日本の漫画等が、インターネット上で、無料で閲覧できる海賊版サイトの登場により、著作権侵害及び具体的な経済的被害が生じている中、関係者と連携して、利用者権利を尊重しつつ効果的な対策を講じることは緊急性・優先性が極めて高く、早急に施策を実施する必要がある事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省



請負【一般競争契約(総合評価)】

民間企業〇社等
200百万円

- 1 個別同意を前提としたアクセス警告方式の試行的実施等に係る調査検討
- 2 フィルタリングサービス及びセキュリティ対策ソフトによる海賊版サイト対策の効果的実施に係る調査・検討
- 3 海賊版サイトに係る意識啓発・正規版流通促進等に係る調査・検討

